別紙様式第１号中「(2)　回転出資金 (3)　資本準備金 (4)　利益剰余金」を「(2)　資本準備金 (3)　利益剰余金」に、「(5)　処分未済持分」を「(4)　処分未済持分」に改め、同様式を別紙様式第１号の11工とする。

別紙様式第１号の10工の次に次の11様式を加える。

別紙様式第１号(1)（第22条の５関係）(法人の場合)　　（日本工業規格Ａ４）

事業報告書（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

殿

郵便番号（　　―　　）
住　　所
電話番号（　　）　　―
商号又は名称
代表者又は管理人の氏名　　印

１．事業概要

⑴　共済代理店委託契約締結年月日

組合名　　年　月　日（　　共済）

（記載上の注意）

委託契約を締結した組合ごとに記載すること。

⑵　専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）

⑶　役員及び使用人の状況

役員			使用人	合計
常勤	非常勤	小計		
名	名	名	名	名

共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する者の人数	役員	使用人	合計
	名	名	名

⑷　事務所の状況

名称	所在地	共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する役員及び使用人	備考
主たる事務所		名	
計　店		計　名	

（記載上の注意）

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

⑸　委託を受けている組合数の推移（直近３ヵ年度）

○年度	○年度	○年度

２．取扱共済契約等の状況

⑴　取扱共済契約等の内訳（直近３ヵ年度）

区分	○年度			○年度			○年度			備考
	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数（件）										
掛金（百万円）										
手数料（百万円）										

（記載上の注意）

１　法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。

２　共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

３　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

⑵　取扱商品の月別契約件数等の状況（直近年度）

取扱組合名													
商品名													
		○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月
契約件数（件）	新契約												
	更改(更新)契約												
	合計												